

平成24年度当初予算要求状況等資料（2）

選択・集中プログラム別取組概要

平成23年12月

三重県

日 程 別 ・ 主 担 当 部 局 別 目 次

<12月6日>

防災危機管理部

緊急課題解決プロジェクト

- 1 命を守る緊急減災プロジェクト 1頁

教育委員会

新しい豊かさ協創プロジェクト

- 1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト 34頁
2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト 37頁

生活・文化部

緊急課題解決プロジェクト

- 4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト 13頁

県土整備部

緊急課題解決プロジェクト

- 2 命と地域を支える道づくりプロジェクト 8頁

環境森林部

緊急課題解決プロジェクト

- 10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト 32頁

農水商工部

緊急課題解決プロジェクト

7 三重の食を拓く「フード・イノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト	22 頁
8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト	26 頁
9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト	29 頁

新しい豊かさ協創プロジェクト

3 スマートライフ推進協創プロジェクト	39 頁
4 世界の人々を呼び込む観光協創プロジェクト	42 頁

<12月7日>

健康福祉部

緊急課題解決プロジェクト

3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト	10 頁
5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	16 頁
6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	19 頁

政策部

新しい豊かさ協創プロジェクト

5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	45 頁
南部地域活性化プログラム	49 頁

主 担 当 部 局 別 目 次

政策部

新しい豊かさ協創プロジェクト

5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト ······	45頁
南部地域活性化プログラム ······	49頁

防災危機管理部

緊急課題解決プロジェクト

1 命を守る緊急減災プロジェクト ······	1頁
-------------------------	----

生活・文化部

緊急課題解決プロジェクト

4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト ······	13頁
------------------------------	-----

健康福祉部

緊急課題解決プロジェクト

3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト ······	10頁
5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト ······	16頁
6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト ······	19頁

環境森林部

緊急課題解決プロジェクト

10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト 32 頁

農水商工部

緊急課題解決プロジェクト

7 三重の食を拓く「フード・イノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト 22 頁

8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト 26 頁

9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト 29 頁

新しい豊かさ協創プロジェクト

3 スマートライフ推進協創プロジェクト 39 頁

4 世界の人々を呼び込む観光協創プロジェクト 42 頁

県土整備部

緊急課題解決プロジェクト

2 命と地域を支える道づくりプロジェクト 8 頁

教育委員会

新しい豊かさ協創プロジェクト

1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト 34 頁

2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト 37 頁

目 次

緊急課題解決プロジェクト

1 命を守る緊急減災プロジェクト	1 頁
2 命と地域を支える道づくりプロジェクト	8 頁
3 命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト	10 頁
4 働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト	13 頁
5 家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト	16 頁
6 「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト	19 頁
7 三重の食を拓く「フード・イノベーション」～もうかる農林水産業の展開プロジェクト	22 頁
8 日本をリードする「メイド・イン・三重」～ものづくり推進プロジェクト	26 頁
9 暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト	29 頁
10 地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト	32 頁

新しい豊かさ協創プロジェクト

1 未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト	34 頁
2 夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト	37 頁
3 スマートライフ推進協創プロジェクト	39 頁
4 世界の人々を呼び込む観光協創プロジェクト	42 頁
5 県民力を高める絆づくり協創プロジェクト	45 頁

南部地域活性化プログラム	49 頁
--------------	------

緊急課題
解決 1

命を守る緊急減災プロジェクト

主担当部局：防災危機管理部

解決すべき課題

- 東日本大震災や紀伊半島大水害によりもたらされた甚大な被害から得た貴重な教訓を、今後の防災・減災対策に迅速に生かしていく必要があります。
- 近い将来の発生が危惧されている東海・東南海・南海地震や近年多発している異常気象に伴う風水害など大規模自然災害に備えるには、災害は必ず起こることを前提に、さまざまな主体が「自助」「共助」「公助」による減災に向けた取組を緊急に進めるとともに、関係機関による防災・減災体制の構築、早期に効果を発現できる基盤施設の整備などに取り組み、総合的な災害対応力を強化していく必要があります。



県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 県民の命を守ることを最優先として緊急かつ集中的に取り組むべき対策を定めた「三重県緊急地震対策行動計画」や新たに策定する「三重県新地震対策行動計画（仮称）」、災害に強い地域づくりをめざす「三重風水害等対策アクションプログラム」等の計画に基づく取組を確実に進めています。また、市町をはじめとした関係機関との連携を充実させ、「備えるとともに、まず逃げる」ための対策や防災教育の促進、地域防災の核となる人材の育成、自然災害に備える基盤施設の整備等に重点的に取り組むなど、県全体の災害対応力を高めていきます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
緊急減災に向けた行動項目（アクション）の進捗率			

[目標項目の説明]

- ・県関係部局が減災に向けて緊急に取り組む行動項目（アクション）の進捗率の平均値

プロジェクトの構成

実践取組1

「『逃げる』ための課題」 を解決するために

市町等の取組と連携した災害から「逃げる」ための環境整備や避難体制の整備、円滑な避難を促進するための啓発活動を推進します。

- 市町等が地域の特性に応じて実施する減災に向けた環境整備に関する取組を、緊急かつ集中的に支援します。
- 避難体制の緊急整備を目的として、避難困難地域等における避難計画の策定や避難訓練の実施、避難所運営マニュアル策定指針の改訂を行います。
- 東日本大震災の教訓をふまえ、「備えるとともに、まず逃げる」ことの重要性の認識や家庭・地域における自主的な防災活動の活性化をめざした啓発活動を展開します。

実践取組2

「地震による建物被害軽減に向けた課題」 を解決するために

木造住宅や公共施設等の耐震化を積極的に推進し、地震による建物の被害の軽減を図ります。

- 住宅の耐震化率を向上させ、住民や住まい、さらには、まちの安全性の向上を図ります。また、県立学校や私立学校、災害拠点病院等の医療施設、社会福祉施設の耐震化を促進します。

実践取組3

「災害対応力強化に向けた課題」 を解決するために

東日本大震災や最新の知見等をふまえて県の災害対応力を強化するため、取組の基本となる計画の策定や大規模災害に備えた防災・減災体制を整備します。

- 地震被害想定調査を実施し、この結果をもとに三重県地域防災計画を見直すとともに、三重県新地震対策行動計画（仮称）の策定を行います。
- 県内外の広域連携を促進し、効率的な応急・復旧対策活動の実施をめざすとともに、広域的な支援・受援を円滑に進めるための施設整備について検討を進めます。
- 大規模地震発生時等の医療提供体制を確保するため、DMA T^{注)1}の育成支援、災害時に医療活動の拠点となる災害拠点病院の取組支援や、災害医療を支える人材育成などの取組を進めます。
- 緊急輸送道路に指定されている県管理道路の整備等を推進するとともに、大規模地震が発生した際に孤立が懸念される熊野灘沿岸地域において、道路啓開^{注)2}を迅速に展開できる態勢の整備を進めます。
- 地域住民の安全・安心のよりどころとして重要な防災拠点として、交番・駐在所の機能強化を進めます。

実践取組4**「自らの命を自ら守るための課題」
を解決するために**

災害発生時に適切な避難行動を実施するためには、一人ひとりが高い防災意識を持ち、災害に対する正しい知識に基づき行動する必要があることから、防災教育の促進と防災の核となる人材の育成・活用を図り、防災意識の高い地域づくりを促進します。

- 災害に対する正しい知識と高い意識を持つ地域のリーダーの育成や、次世代を担う防災人材の育成に取り組みます。
- 東日本大震災における学校の被災状況をふまえ、学校の防災対策・防災教育の根本的な見直しのもと、児童生徒の命を守るとともに、被害軽減に必要な緊急対策を推進します。

実践取組5**「自然災害に備える基盤施設の整備
に向けた課題」を解決するために**

激化する異常気象や迫りくる地震・津波に備え、特に緊急性が高く、早期に効果を発現できる施設の整備や住民の避難体制を確保するための情報提供の推進などに取り組みます。

- 大規模地震・津波の発生に備え、河川施設や海岸保全施設、下水道施設やため池、排水機場等の機能を確保するための対策を緊急に取り組むとともに、防潮扉や水門などを安全かつ確実に閉鎖するために、動力化や遠隔操作化等を進めます。
- 治水上支障となっている区間の河川整備や堆積した土砂の撤去、災害時要援護者関連施設に対する砂防施設の整備、土地改良施設の大型排水機場の機能向上などに取り組みます。また、災害時に現地情報を的確に把握できる情報基盤を整備するとともに、住民

避難に資する水防情報の提供を進めます。

- 津波被害が想定される地域において緊急総点検の結果に基づく既設避難路の再整備や避難地・避難路を保全するための土砂災害対策、農山漁村地域における避難路、緊急輸送路として重要な農道・漁港関連道の整備を進めます。

注) 1 DMA T：災害急性期（おおむね発災後 48 時間以内）に活動できる機動性を持つ、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム。

注) 2 道路啓開：緊急車両等が通れるように、がれきなどを処理し、段差を修正するなど、救援ルートとして最優先で確保すること。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策別概要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠	事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策別概要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
地域減災対策推進 事業費	480, 000	P.1	(111)防災・減 災対策の推進	防 災 危 機 管 理 部		障がい者福祉サ ービス施設減災対 策推進事業費	170, 435	P.29	(142)障がい者 の自立と共生	健康福 祉部	
緊急避難体制整備 事業費	11, 403	P.1	(111)防災・減 災対策の推進	防 災 危 機 管 理 部	○	特別支援学校施 設建築費	197, 102	P.53	(223)特別支援 教育の充実	教育委 員会	
地域防災広報事業 費	42, 351	P.1	(111)防災・減 災対策の推進	防 災 危 機 管 理 部	○ (一部)	校舎その他建築 費	1, 131, 757	P.55	(224)学校にお ける防災教育・ 防災対策の推 進	教育委 員会	
待ったなし！耐震 化プロジェクト	218, 125	P.1	(111)防災・減 災対策の推進	県土整 備部	○	学校施設法定点 検事業費	68, 835	P.55	(224)学校にお ける防災教育・ 防災対策の推 進	教育委 員会	
医療施設耐震化整 備事業費	803, 037	P.1	(111)防災・減 災対策の推進	健康福 祉部		家庭的養護体制 充実支援事業	12, 000	P.61	(233)児童虐待 の防止と社会 的養護の推進	健康福 祉部	
高齢者関係施設耐 震診断補助事業費	5, 265	P.27	(141)介護基盤 整備などの高齢 者福祉の充実	健康福 祉部		私立学校校舎等 耐震化整備費補 助金	48, 752	P.49	(221)学力の 向上	生活・ 文化部	○

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠	事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
新地震対策行動計画(仮称)策定事業費	220, 627	P.1	(111)防災・減災対策の推進	防災危機管理部		防災関連人材緊急育成事業費	26, 659	P.1	(111)防災・減災対策の推進	防災危機管理部	○ (一部)
大規模災害対応広域支援・受援体制緊急整備事業費	299, 446	P.1	(111)防災・減災対策の推進	防災危機管理部	○	学校防災推進事業費	28, 912	P.55	(224)学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	○
災害医療体制強化推進事業費	138,214	P.1	(111)防災・減災対策の推進	健康福祉部		学校防災機能強化事業費	547, 655	P.55	(224)学校における防災教育・防災対策の推進	教育委員会	○
緊急輸送道路整備事業費	3, 115, 289	P.1	(111)防災・減災対策の推進	県土整備部	○	地震対策ため池緊急整備事業費	306, 600	P.5	(112)治山・治水・海岸保全の推進	農水商工部	○
道路啓開対策事業費	380, 000	P.1	(111)防災・減災対策の推進	県土整備部		海岸保全施設整備事業費	42, 660	P.5	(112)治山・治水・海岸保全の推進	農水商工部	○
地域を支える警察活動強化事業費	2, 526	P.1	(111)防災・減災対策の推進	警察本部	○						

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠	事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
県営漁港海岸保全 事業費	250, 745	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	農水商 工部	○	海岸保全施設緊 急地震・津波対策 事業費	1, 872, 050	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	県土整 備部	
県営緊急津波対策 海岸保全事業費	378, 000	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	農水商 工部	○	下水道施設緊急 地震・津波対策事 業費	83, 040	P.39	(154)大気・水 環境の保全	県土整 備部	
市町営漁港海岸防 災・減災対策プログ ラム事業費	50, 050	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	農水商 工部	○	急傾斜施設等緊 急地震・津波対策 事業	238, 280	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	県土整 備部	
緊急河川改修事業 費	860, 700	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	県土整 備部	○	災害時要援護者 関連施設対策事 業	210, 980	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	県土整 備部	○
市町営漁港海岸保 全事業費	105, 699	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	農水商 工部		水防情報提供事 業	183, 500	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	県土整 備部	○
河川施設緊急地 震・津波対策事業 費	863, 575	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	県 土 整 備部		基幹土地改良施 設防災機能充実 事業費	781, 000	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	農水商 工部	○ (一部)

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
広域農道整備事業 費(緊急輸送道路)	441, 000	P.73	(254)農山漁村 の振興	農水商 工部	○
基幹農道整備事業 費(緊急輸送道路)	21, 000	P.73	(254)農山漁村 の振興	農水商 工部	○
沿岸地域避難路等 緊急整備治山事業 費	450, 000	P.5	(112)治山・治 水・海岸保全 の推進	環境森 林部	
基幹農道整備事業 費(緊急避難路)	249, 900	P.73	(254)農山漁 村の振興	農水商 工部	
ふるさと農道緊急 整備事業費(緊急 避難路)	879, 710	P.73	(254)農山漁 村の振興	農水商 工部	
県営漁港関連道路 事業費	296, 390	P.87	(314)水産業 の振興	農水商 工部	

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
県営地域水產物 供給基盤整備事 業費	157, 500	P.87	(314)水産業 の振興	農水商 工部	
市町営農山漁村 地域整備事業費 (水產基盤整備)	196, 300	P.87	(314)水産業 の振興	農水商 工部	

緊急課題
解決 2

命と地域を支える道づくりプロジェクト

主担当部局：県土整備部

解決すべき課題

- 広域に被害を及ぼす台風や集中豪雨、さらに東海・東南海・南海地震による津波被害など自然災害の脅威は、今後一層深刻化することが予想されており、これらの災害から地域の安全・安心を支える幹線道路等の整備、ミッシングリンクの解消が求められています。
- 産業が集積する地域における幹線道路などで交通渋滞が頻発していることや、平成 25（2013）年には式年遷宮^{注1}を迎えるなど今後さらに多くの来訪者が予想されることから、産業・観光など地域を支える幹線道路等の整備が求められています。

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 社会基盤である幹線道路等の整備を進めることにより、大規模地震や異常気象による集中豪雨等の自然災害の脅威に対して地域の安全・安心を支えるとともに、北・中部地域の産業、南部地域の観光など地域の今ある力を生かした新しい三重づくりが進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
命と地域を支える道の供用延長			

[目標項目の説明]

- ・県内の高規格幹線道路や主要な直轄国道、地域高規格道路、アクセス道路の供用延長

プロジェクトの構成

実践取組1

「命を支える道づくりに向けた課題」 を解決するために

県民の命と暮らしを守るために、緊急時の救助・救援、災害時の復旧・復興を担う「新たな命の道」としての幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めるとともに、ミッシングリンクとなっている未事業化区間の早期事業化に努めます。

実践取組2

「地域を支える道づくりに向けた課題」 を解決するために

集積する産業や魅力ある観光など、地域の今ある力を生かした三重づくりを支える基盤として、産業・観光活動に伴い増加する交通需要に対応し、交通渋滞の解消に資する幹線道路およびこれらにアクセスする道路の整備を進めます。

主な事業

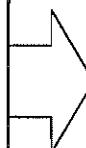
事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
命を支える道づくり 事業	9,885,978	P.109	(351) 道路網・ 港湾整備の推進	県土整備部	
地域を支える道づくり 事業	7,309,720	P.109	(351) 道路網・ 港湾整備の推進	県土整備部	○

緊急課題
解決 3

命と健康を守る医療体制の確保プロジェクト

解決すべき課題

- 県内の医師数は、全国平均を大きく下回り、地域間、診療科目間および病院・診療所間の偏在が拡大しています。また、減少傾向にある若い世代の医師の確保・定着促進が急務となっています。
- 看護職員についても、依然として不足しており、確保・離職防止対策の充実のほか、高度化・多様化する医療現場に的確に対応できる看護職員の養成が重要な課題となっています。
- 地域によっては救急医療をはじめとする医療提供体制の維持が困難となる状況が生じており、医療資源を有効に活用するための対策が必要です。
- 県民の死亡原因の第1位はがんであることから、総合的ながん対策を進める中で、特に全国と比較して低位で推移しているがん検診の受診率の向上に向けた取組を強化するとともに、肝臓がん発症の主な原因であるウィルス性肝炎の早期治療を推進する必要があります。



主担当部局：健康福祉部

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 医師の県内医療機関への定着と医師・看護師等の不足・偏在の解消に向けた取組が進んでいます。
- 県民一人ひとりの受診行動の見直しや、医療機関の機能分担・機能連携が進むとともに、救急医療体制の整備が進んでいます。
- がん検診受診率が向上し、早期発見が進むとともに、新たにウィルス性肝炎の治療を受ける人が増加し、がんによる死亡率が減少しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
二次救急病院における勤務医師数			
がん検診受診率（乳がん、子宮頸がん、大腸がん）			

【目標項目の説明】

- ・県内の二次救急輪番病院（33病院）における勤務医師数
- ・乳がん、子宮頸がんおよび大腸がんに係るがん検診受診率

プロジェクトの構成

実践取組1

「医師・看護師等の不足・偏在」 を解消するために

医師・看護師等の不足・偏在に対応するため、若手医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保支援を一体的に行う仕組みの構築などの対策に取り組みます。

- 県内の医師不足状況等を把握・分析し、医師のキャリア形成支援と医師不足病院の医師確保の支援を一体的に行う仕組みづくりとその運用等を行う「地域医療支援センター（仮称）」の運営や女性医師の子育て・復職支援、指導医の確保・育成等、若手医師のキャリア形成と医師の不足・偏在解消の取組を進めます。

実践取組2

「地域の救急医療体制の課題」 を解決するために

医療資源を有効に活用するため、医療に関する情報を提供し、県民の理解と協力を得ながら、受診行動の見直しや、医療機関の機能分担・機能連携を進めるとともに、救急医療体制の充実を図ります。

- 県民の皆さんの適切な受診行動を促進し、医療機関の機能分担・機能連携を進めるため、医療に関する情報提供や適切な受診行動等について普及啓発を進めるとともに、二次救急医療機関等の施設や設備の整備等を支援します。
- 周産期医療体制および小児救急医療体制の整備を図るとともに、二次救急医療体制を確保するため、輪番病院における救急医の確保に対

して支援等を行います。また、ドクターヘリの運航や救命救急センターの運営支援など三次救急医療体制の充実を図ります。

実践取組3

「がんに対する不安・悩み」 を解決するために

がんに対する不安・悩みを解消するため、予防・早期発見から治療・予後までのそれぞれの段階に応じた総合的ながん対策を推進します。

- がんの予防・早期発見のため、県民、NPO、企業、医療機関、市町等と連携し、検診による死亡減少率が高い乳がん、子宮頸がん、大腸がんについて、重点的に検診受診率の向上を図るとともに、がん検診の精度の向上をめざします。また、ウィルス性肝炎の早期治療を推進します。
- がんの治療と予後に關して、がん治療に携わる医療機関の施設、設備、人材等の充実や切れ目のない医療連携体制の整備に取り組むとともに、相談体制の充実を図ります。また、地域がん登録を実施して、県内のがんの罹患状況等を把握し、科学的な根拠に基づくがん対策を推進します。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
医師確保対策事業費	894, 126	P.11	(121)医師確保と医療体制の整備	健康福祉部	○ (一部)
医師等キャリア形成支援事業費	76, 714	P.11	(121)医師確保と医療体制の整備	健康福祉部	○ (一部)
看護職員確保対策事業費	232,235	P.11	(121)医師確保と医療体制の整備	健康福祉部	
救急医療体制再整備・医療情報提供充実事業費	533, 464	P.11	(121)医師確保と医療体制の整備	健康福祉部	○ (一部)
がん予防・早期発見事業費	15,600	P.15	(122)がん対策の推進	健康福祉部	○ (一部)
がん医療基盤整備事業費	231, 848	P.15	(122)がん対策の推進	健康福祉部	○ (一部)

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
がん療養生活向上事業費	17, 195	P.15	(122)がん対策の推進	健康福祉部	

働く意欲が生かせる雇用確保プロジェクト

主担当部局：生活・文化部

解決すべき課題

- 東日本大震災等の影響により、依然として厳しい雇用情勢の中で、働きたい人に働く場が提供され、自らの力を最大限発揮できるよう、雇用確保の取組が求められています。
- 雇用の場の不足が続く厳しい状況を解決するためには、改めてその重要性が認識されている中小企業の成長や新たなビジネス創出、農水産業の振興等を図っていくことにより、雇用の場を創出するとともに、中小企業や農水産業への就労促進、新たなビジネスを担う人材育成などが必要となっています。
- 働く意欲はあるものの働く機会に恵まれない方に対し、求人ニーズをふまえた能力開発の機会の提供や、求人数が求職者数を上回る介護・福祉、保育職場への就労等を促進することにより、ミスマッチを解消し、厳しい雇用情勢を緩和させることができます。
- 新卒未就職者の増加など、特に厳しい状況にある若年者に対し、安定した就労に向けた重点的な支援が求められています。

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 中小企業の成長支援や新たなビジネス創出、農水産業の振興等により、雇用の場を創出し、大学・大企業・中小企業・経済団体等との連携により、雇用に結びつく新たな仕組みが構築されています。
- 求職者に対して、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人側と求職側のミスマッチを解消することで、厳しい雇用情勢の緩和が進んでいます。
- 特に厳しい若年者の就職状況をふまえ、安定した就労に向けた重点的な支援を行うことにより、若者の不安定な就労状況の解消が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
県内労働力人口に占める就業者の割合			
本プロジェクトにより支援した人の数			

〔目標項目の説明〕

- ・総務省統計局「労働力調査」（都道府県別モデル推計値）より試算した県内労働力人口に占める就業者の割合
- ・本プロジェクトの構成事業のうち、人材育成、就労支援等の事業により支援した人の数

プロジェクトの構成

実践取組1 「雇用の場の不足」 を産業振興の視点から解決するために

中小企業の成長に必要な人材の確保やニュービジネスの創出など、産業振興を図っていく中で、雇用の場を創出するとともに、雇用に結びつく視点から、大学、大企業、中小企業、経済団体と連携した新たな仕組みづくりや人材の育成に取り組みます。また、農水産業への就業・就労を促進していくため、市町や関係団体等と連携し、地域で支える新たな仕組みづくりに取り組みます。

- 中小企業の技術力・製品の品質向上や海外の市場開拓を担う人材の確保・育成を図っていくため、大学、大企業、中小企業、経済団体と連携し、技術力と営業力を持った企業OBや大卒者、留学生等と中小企業とのマッチングの新たな仕組みづくりに取り組むことで、中小企業の成長を図りながら、雇用の場の創出につなげます。
- 女性、企業OBや高齢者など、個々の経験や能力・知識を活用できる未就労人材が取り組める、地域の課題を解決するコミュニティビジネス、ITや映像の活用による産業分類にない高付加価値なサービス業といったニュービジネスの創出を図り、雇用の場を創出していきます。
- 中小企業が自社の持つ既存の技術をベースに、自らの強みを生かしつつ時代のニーズを捉えた異分野への進出を促進するため、大学、金融機関等の関係機関と協働し、力強い企業家人材の育成等に取り組みます。
- 若者などの農水産業への就業・就労を促進するため、求人や研修

受入等にかかる情報発信とあわせて、市町や関係団体等と連携し、人材育成や就業・就労支援を行う新たな仕組みづくりに取り組みます。

実践取組2 「求人と求職のミスマッチ」 を解消するために

働く意欲はあるものの働く機会に恵まれない方に対し、求人ニーズをふまえた能力開発の機会を提供するとともに、求人数が求職者数を上回る介護・福祉、保育職場への就労等を促進することにより、ミスマッチの解消を図ります。

- 福祉人材センターに介護・福祉職場にかかる求人・求職情報を集約し、ニーズや適性に応じた求人・求職のマッチングを行うとともに、職場体験や職場説明会の実施などにより、介護・福祉職場での就労を希望する人への相談・支援を行います。
- 保育士として働くとする者と保育士不足に悩む保育所の支援を行うことにより、保育人材の確保を図ります。

実践取組3 「若者の未就職や不安定な就労状況」 を解決するために

未就職卒業者をはじめとする大変厳しい雇用環境に置かれた若年者を対象に、就職への意識付けにはじまる人材育成を含めた、途切れのない就労支援を行います。

- 高校生が必要かつ適切な情報や知識を得て、幅広い職業選択を行い、地域産業の担い手として職業的・社会的自立を果たせるよう、関係機関と連携して就職対策に係る支援を行います。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠	事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
農業版就職支援事 業費	12, 085	P.83	(312) 農業の 振興	農水商 工部	○	女性の就労支援 事業費	13, 380	P.43	(212)男女共同 参画の社会づ くり	生活・ 文化部	○ (一部)
新規就農者総合支 援事業費	133, 278	P.83	(312) 農業の 振興	農水商 工部	○	福祉人材センター 運営事業費	30, 877	P..31	(143) 支え合 いの福祉社会 づくり	健康福 祉部	
漁業版就職支援事 業費	9, 866	P.87	(314) 水産業 の振興	農水商 工部	○	保育専門研修・人 材確保事業費	9, 607	P.59	(232) 子育て 援策の推進	健康福 祉部こ ども局	○ (一部)
ものづくり人材育 成道場事業費	5, 831	P.91	(322)ものづく り三重の推進	農水商 工部		若年求職者等人 材育成事業費	153, 749	P.99	(331)雇用への 支援と職業能 力開発	生活・ 文化部	○
ニュービジネス創 出事業費	5, 862	P.93	(323)地域の価 値と魅力を生か した産業の振 興	農水商 工部		若者自立支援事 業費	18, 652	P.99	(331)雇用への 支援と職業能 力開発	生活・ 文化部	○
新産業創出人材育 成事業費	16, 582	P.93	(323)地域の価 値と魅力を生か した産業の振 興	農水商 工部		若者就職総合サ ポート事業費	29, 644	P.99	(331)雇用への 支援と職業能 力開発	生活・ 文化部	○ (一部)
アビリティーUP支 援事業費	27, 610	P.99	(331)雇用への 支援と職業能 力開発	生活・ 文化部	○ (一部)	高校生就職対策 緊急支援事業費	31, 334	P.49	(221)学力の向 上	教育委 員会	

緊急課題
解決 5

家族の絆再生と子育てのための安心プロジェクト

解決すべき課題

- 東日本大震災を契機として、身近なところでの絆が再認識されている中、この機運が子どもを育む家族の絆の再認識と強化につなげられるよう集中した取組が求められています。
- 就労形態の多様化や子育て環境の変化等に対応し、市町、NPO等から多様な子育て支援策が提供されていますが、放課後児童クラブについては、全国的に低位にあることから、その対応が求められています。また、児童虐待の未然防止について、特に若年層への集中的な取組が必要です。
- 先行き不透明な社会情勢を背景にして将来に対する不安感や閉塞感が広がる中、安心して子どもを産み育てられるよう、家庭等への経済的支援等が必要となっています。



主担当部局：健康福祉部こども局

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 子どもの育ちにおける家族の絆の大切さが認識され、社会全体で子育て家庭を応援する取組が進んでいます。
- 必要な地域において、放課後児童対策が進んでいます。
- 子育てに関する経済的支援の実施など、安心して子どもを産み育てられる取組が進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
「家庭の日」協力事業所数			
放課後児童クラブの設置数			

[目標項目の説明]

- ・家族の絆を深めるために、「家庭の日」（毎月第3日曜日）に主体的にサービス等の実施を行うとともに、従業員への周知を行っている事業所数
- ・放課後の子どもたちの居場所づくりのための放課後児童クラブの設置数

プロジェクトの構成

実践取組1

「希薄化している家族の絆の再生」 を図るために

子どもが豊かに育つためには、家族の関わりが大切であることから、家族の絆の再生と強化に取り組みます。

- 子どもの豊かな育ちについて、家族の果たす役割が再確認されるよう、学びの機会や情報の提供に取り組みます。
- 地域の企業、団体、大学などさまざまな主体が、親子のふれあいの機会の提供など家族の絆を深める活動を、自主的・主体的に取り組めるよう支援します。
- 社会的養護を必要とする子どもが、より家庭的な環境の中で成長できるよう、関係者とともに家庭的ケアのあり方について検討し、実践します。

実践取組2

「子どもの育ちに関する課題」 を早急に解決するために

子どもを安心して産み育てられるよう、放課後児童への対策と若年層における虐待の予防に取り組みます。

- 市町と連携して、放課後児童の居場所づくりに取り組みます。
- 若者層の望まない妊娠や出産に関する不安等が児童虐待につながらないよう相談体制等を整備することにより、虐待の予防につなげます。

実践取組3

「子育てに関する経済的な不安」 を解消するために

子どもを安心して産み育てられるよう、家庭等への経済的支援を行います。

- 子どもの医療費助成を拡充することにより、子どもに必要な医療を安心して受けさせられるよう環境整備を進めます。
- 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療を支援します。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
家庭の養育力向上 支援事業費	5, 183	P.57	(231)子どもの 育ちを支える家 庭・地域づくり	健康福 祉部こ ども局	
家族の絆強化事業 費	17, 000	P.57	(231)子どもの 育ちを支える家 庭・地域づくり	健康福 祉部こ ども局	○
企業の次世代育成 支援事業費	5, 333	P.57	(231)子どもの 育ちを支える家 庭・地域づくり	健康福 祉部こ ども局	○
家庭的養護体制充 実支援事業	157, 861	P.61	(233)児童虐待 の防止と社会 的養護の推進	健康福 祉部こ ども局	○ (一部)
放課後児童対策事 業費補助金	733, 303	P.59	(232)子育て支 援策の推進	健康福 祉部こ ども局	○ (一部)
放課後子ども教室 推進事業費	44, 618	P.59	(232)子育て支 援策の推進	健康福 祉部こ ども局	

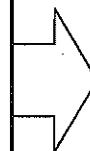
事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
若年層における虐 待予防事業	5, 267	P.61	(233)児童虐待 の防止と社会 的養護の推進	健康福 祉部こ ども局	○
子ども医療費補助 金	1, 830, 385	P.59	(232)子育て支 援策の推進	健康福 祉部	
不妊相談・治療支 援事業	321, 637	P.59	(232)子育て支 援策の推進	健康福 祉部こ ども局	○ (一部)

緊急課題
解決 6

「共に生きる」社会をつくる障がい者自立支援プロジェクト

解決すべき課題

- 全ての人が障がいの有無に関わらず、地域社会の中で権利の主体として「共に生きる」社会の実現が求められています。
- 障がいのある人が地域社会で生活するためには、グループホームやケアホーム等の居住の場や日中活動の場の充実が必要であり、引き続き整備を続ける必要があります。
- 障がいのある人が精神的、経済的に自立していくためには、就労の場の確保と適切な支援が必要ですが、一般就労の場やそこでの支援は十分ではなく、多くの障がい者が在籍している福祉的就労における工賃も依然として低い現状にあります。
- 個々の利用者のニーズに対応したサービスの組み合わせや、地域で利用できるサービスの選択など、個人の課題にきめ細かく対応でき、ライフステージに応じた切れ目のない相談体制の充実が必要です。



県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 障がいの種別や程度に関わらず、誰もが地域社会の中で暮らせる居住の場や日中活動の場の整備が進んでいます。
- 障がいのある人が地域社会の中で、働くを通じて自己実現を図るとともに生活の糧を得ることができるような、就労の場の確保や多様な働き方の展開が進んでいます。
- 障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制が整っています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
県の就労支援事業により一般就労した障がい者数			
民間企業における障がい者の実雇用率			
福祉的就労に従事している障がい者の平均工賃月額			

[目標項目の説明]

- ・県の就労支援事業によって就労した障がい者数
- ・常用労働者数 56 人以上の民間企業において常時雇用する労働者の中、身体障がい者、知的障がい者および精神障がい者の割合
- ・就労継続支援事業所（B型）の利用者に支払われる平均工賃月額

プロジェクトの構成

実践取組1

「地域での生活基盤の不足」 を解決するために

障がいのある人が、地域で安心していきいきと暮らせるように暮らしの場や日中活動の場の整備を進めます。

- 誰もが地域で暮らすことができるようグループホームやケアホームを整備するとともに、これまで難しいとされてきた重い障がいのある人たちのグループホーム等の利用を支援します。
また、急増する特別支援学校卒業予定者に対応するための日中活動の場を整備します。

実践取組2

「働くことへの課題」 を解決するために

障がいのある人が、地域で働きながら暮らせるように、就労の場や多様な働き方の提供を進めるとともに、就労の継続に向けた支援を行います。

- 特別支援学校に職業に関するコース制を導入し、職場体験実習を中心とした教育課程の編成を図るとともに、企業経験豊かな外部人材を配置し、職域開拓をさらに充実させます。
- 就労の機会と安定した収入の確保に向けて、共同受注窓口^{注)1}の取組を実施するとともに、障がいのある人と無い人が対等の立場で働く、一般就労や福祉的就労でない第三の道である社会的事業所^{注)2}の設置に向けた取組を進めます。

- 職場実習により障がい者が自らの職業適性を把握し職業選択をスムーズに行えるよう支援とともに、障がい者が働く場を広げるため企業への働きかけを行います。

- 福祉事業所の農業参入や農業経営体への障がい者の就労を促進するため、農業者への意識啓発や支援体制の整備などの取組を実施します。

実践取組3

「日常生活上の支障や不安」 を解決するために

障がいのある人が地域で自立して生活していくことができるよう、それぞれ個人の課題やライフステージに応じた途切れのない相談支援体制を整備します。

- 発達障がいを含むすべての障がいのある児童生徒の一貫した支援ツールとして、「パーソナルカルテ」を作成し、情報を円滑に引継ぐことができる相談支援体制を整備します。
- 肢体不自由児および発達障がい児とその家族が適正な医療・福祉の支援が受けられるよう、地域支援機能を高めるとともに、県立草の実リハビリテーションセンターおよび県立小児心療センターあすなろ学園の一体的な整備を進めます。

注) 1 共同受注窓口：授産施設等の福祉就労事業所で働く障がい者の工賃引き上げを図るため、共同して受注、品質管理等を行う組織。

注) 2 社会的事業所：障がいのある人もない人も共に働く、一般就労でも福祉的就労でもない、一定の社会的支援のもとに経済活動を行う事業体。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
障がい者の地域移行受け皿整備事業	248, 127	P.29	(142)障がい者の自立と共生	健康福祉部	○ (一部)
特別支援学校就労希望実現事業	21, 473	P.53	(223)特別支援教育の充実	教育委員会	
障がい者就労支援事業	51, 335	P.29	(142)障がい者の自立と共生	健康福祉部	○
障がい者就労促進サポート事業	14, 537	P.99	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○
障がい者チャレンジトレーニング事業	6, 636	P.99	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○
障がい生徒職域開発促進事業	7, 088	P.99	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
障がい者雇用モデル促進事業	9, 333	P.99	(331)雇用への支援と職業能力開発	生活・文化部	○
農福連携・障がい者雇用推進事業	5, 300	P.83	(312)農業の振興	農水商工部	○ (一部)
早期からの一貫した教育支援体制整備事業	16, 190	P.53	(223)特別支援教育の充実	教育委員会	○
発達障がい児への支援事業費	11, 642	P.59	(232)子育て支援策の推進	健康福祉部こども局	
こども心身発達医療センター(仮称) 整備事業費	106, 537	P.59	(232)子育て支援策の推進	健康福祉部こども局	

緊急課題
解決 7

三重の食を拓く「フード・イノベーション」^{ひら}

～もうかる農林水産業の展開プロジェクト

主担当部局：農水商工部

解決すべき課題

- 本県の農林水産業は、従事者の高齢化や担い手不足の深刻化、グローバル化の進展、生産物価格の低迷など厳しい状況に置かれており、県民の皆さんに食や就業機会を提供している農林水産業の活力低下が懸念されています。
- 国民の価値感やライフスタイルの変化、急速な少子高齢化などを背景に、消費者や食品産業事業者等が求める県産品を流通・販売から消費までを考えて企画・生産する取組を、県内各地域で早急に定着させることが重要です。
- 「作る、獲る農林水産業」から「売れる農林水産業」への転換を進め、本県の強みである「食」の魅力を生かした「もうかる農林水産業」の実現をめざすことが不可欠です。このため、農林水産業が、素材生産に加えて付加価値の創出に取り組んでいくための環境づくりを早急に進める必要があります。また、農林水産業と食品産業等企業、大学や研究機関、行政や関係団体等が連携する中で県産品の企画・開発力を強化していくとともに、本県の魅力や県産品等の価値の情報発信と戦略的な営業活動を連係させ、集中的・重点的に展開していくことが重要です。



県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 三重の食を拓く「フード・イノベーション^{ひら}」^{注)1}の創出をとおして、本県の「食」の魅力を生かした新商品が活発に生まれる環境整備や発信力強化、それを支える農・林・水のものづくり風土の醸成などに取り組むことによって、消費者が求める県産品が増加しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
フード・イノベーションから 生まれる新商品等の数			

[目標項目の説明]

- ・フード・イノベーションに係る活動等から創出される新たな商品等の数

プロジェクトの構成

実践取組1

「創造力の強化に向けた課題」 を解決するために

地域の特性を生かした農林水産業の新たなビジネス展開に挑戦していく意欲の醸成や、自主的・自発的な取組が生まれる環境づくりに取り組むことにより、「もうかる農林水産業」の実現に向けて県内各地域における創造力の獲得と発揮を支援します。

- 農業・農村の地域活性化プラン^{注)2}や水産業・漁村の振興計画などの策定・実践活動への支援等をとおして、地域の特性を生かした農林水産業の新たなビジネス展開を促進します。
- 生産者に加え地域住民やNPO、企業等のさまざまな主体が取り組む地域の農林水産資源の保全・再生活動、農林水産物や地域産品の生産活動等への支援をとおして、地域内の新たな経済活動を促進します。

実践取組2

「商品開発力の強化に向けた課題」 を解決するために

「三重の食」の魅力を最大限に生かした商品の開発やブラッシュアップを促進する環境整備等に取り組むことにより、三重の農・林・水のものづくりを支えます。

- 食に関わる先端技術や新事業展開などの面でサポートできる産官ネットワーク等による「フード・イノベーション」を創出する中で、消費者の多様なニーズに対応する新しい商品やサービスの開発

を促すなど、県産品の競争力強化に取り組みます。

- 人と自然の力を生かした三重ブランドなどの県産品の認知度向上や優れた県産品の創出に取り組む人材の育成を図るとともに、こうした人材が新たな事業展開に積極的に挑戦できる環境の整備を進めます。

実践取組3

「発信力・営業力の強化に向けた課題」 を解決するために

「もうかる農林水産業」、さらには「もうかる三重」に向け、国内外に誇れる県産品等を積極的に売り込むための環境整備などにより、本県のブランド力を向上させます。

- 三重県営業本部^{注)3}のもと首都圏等における営業力を強化し、三重ブランドをはじめとする県産品や本県のさまざまな魅力を積極的に情報発信するとともに、県内事業者が国内外で販路拡大をめざす取組を支援します。

注) 1 フード・イノベーション：県内の農林水産資源を活用し、生産者や食品関連事業者、ものづくり企業等のさまざまな業種や、大学、研究機関、緊急機関、市町、県などの産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し、融合することで、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みをイメージした言葉。

注) 2 地域活性化プラン：地域や産地などを単位に策定される農業・農村の活性化のための活動プランのこと。

注) 3 三重県営業本部：県産品等の認知度向上と販売促進等に取り組むために設置した、知事を本部長とする組織。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠	事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
社会的経済活動促進型農地・水・環境保全向上対策事業	91, 500	P.73	(254)農山漁村の振興	農水商工部	○ (一部)	水産業・漁村振興計画策定事業	3, 000	P.87	(314)水産業の振興	農水商工部	
すごいやんか三重のいなかビジネス展開事業	11, 625	P.73	(254)農山漁村の振興	農水商工部	○ (一部)	みえフードイノベーション協議会運営・プロジェクト創出事業	25, 235	P.81	(311)農林水産業のイノベーションの促進	農水商工部	○
販路拡大モデル担い手育成基盤整備事業	345, 450	P.83	(312)農業の振興	農水商工部	○	産学官連携「みえのリーディング農産商品等」開発事業	14, 042	P.81	(311)農林水産業のイノベーションの促進	農水商工部	○ (一部)
企業連携型農業経営実践事業	6, 000	P.83	(312)農業の振興	農水商工部	○	みえのリーディング農産物商品生産体制構築事業	26, 000	P.83	(312)農業の振興	農水商工部	○
モデル構築支援水産基盤整備	325, 000	P.87	(314)水産業の振興	農水商工部	○	三重のリーディング產品を支える人材育成事業	5, 300	P.83	(312)農業の振興	農水商工部	○ (一部)
地域活性化プラン推進事業	16, 374	P.83	(312)農業の振興	農水商工部		産学官連携「みえのリーディング水産商品等」開発事業	27, 797	P.87	(314)水産業の振興	農水商工部	○ (一部)

事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠	事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・ 集 中PG 特別枠
戦略的ブランド化 推進事業	9,484	P.81	(311)農林水産 業のイノベー ションの促進	農水商 工部		首都圏営業拠点推 進事業	336,933	P.103	(341)三重県営 業本部の展開	農水商 工部	
フードコミュニケーションプロジェクト推進事業	15,505	P.81	(311)農林水産 業のイノベー ションの促進	農水商 工部							
食発・地域イノベー ション創出支援事 業	9,920	P.95	(324)中小企業 の技術力向上 支援と科学技 術の振興	農水商 工部							
三重県產品営業拡 大支援事業	38,158	P.81	(311)農林水産 業のイノベー ションの促進	農水商 工部	○ (一部)						
エコブランド「あか ね材」等販売促進 事業	63,394	P.85	(313)林業の振 興と森林づくり	環境森 林部	○						
三重県営業本部情 報発信推進事業	7,593	P.103	(341)三重県営 業本部の展開	農水商 工部	○						
三重すごいやんか 大賞事業	3,000	P.103	(341)三重県営 業本部の展開	農水商 部	○						

緊急課題
解決 8

日本をリードする「メイド・イン・三重」 ～ものづくり推進プロジェクト

主担当部局：農水商工部

解決すべき課題

- 経済のグローバル化と産業構造の転換が進む中、日本の産業は、中国など新興国に市場シェアも奪われつつあります。また、歴史的な円高水準が続く中、中小企業が海外からの誘致を受けるなど、国内産業の空洞化への大きな懸念要因も顕在化してきています。こうしたことから、県内に投資を呼び込み、県内企業が操業を続けていける環境の整備が求められています。
- 国内市場が縮小し、雇用の場の不足につながっている現状があり、県内ものづくり産業は、海外市場を獲得することで県内操業の維持・拡大を図るとともに、特に、中小企業においては、市場拡大を図るために必要な技術・販路開拓・営業力（ネットワークと情報の戦略的活用）等の経営資源の不足を解消し事業拡大に取り組めるよう、環境づくりを早急に進める必要があります。

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 県内産業の空洞化懸念を払拭し、三重のものづくり産業が、「メイド・イン・三重」として日本をリードし、世界に打っていくことで、産業が活発で県内外から投資が呼び込める環境が整備されています。
- 三重のものづくり産業の強じんな基盤づくりや国内外からの企業誘致を進め、働きがいあふれる雇用の場が増加しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
操業しやすいと感じる企業の割合			

〔目標項目の説明〕

- ・三重県が国内で操業しやすい環境が整備されている方であると感じる企業の割合

プロジェクトの構成

実践取組1 「立地環境の魅力低下」 を解決するために

県内産業の空洞化懸念を払拭し、外資系企業をはじめとした国内外の企業の県内投資に対する魅力低下を解決するため、県内投資を呼び込む新たな仕組みづくりを進めるとともに、企業誘致や県内企業が操業を続けるよう促進していきます。

- 外資系企業をはじめとした、国際競争力や成長性のある産業の県内投資を呼び込むため、特区制度の検討や奨励制度などの新たな仕組みづくりに取り組みます。
- ネットワーク力を持つ企業・関係機関等との連携によるセミナーの開催や海外の自治体・大学との連携強化に取り組むとともに、海外ミッション団を派遣するなどの積極的な企業誘致を進めます。

実践取組2 「海外展開の障害となる課題」 を解決するために

県内中小企業が、高い経済成長を持続する中国やA S E A N諸国等新興国市場の経済活力を取り込むための海外展開を促進するため、現地における拠点機能づくりを進め、ビジネスチャンスの拡大につなげます。

- 県内中小企業が海外事業活動を円滑に展開するための仕組みづくりとして、現地における業務支援や相談・情報提供等を行うための海外展開拠点機能づくりに取り組みます。

- 海外展開拠点機能を有効に生かせるよう、海外販路開拓に必要な性能評価等の技術支援やチャレンジ意欲を高める情報発信等に取り組みます。

- 県内中小企業の海外展開を加速させるため、三重県ゆかりの海外の現地展開済み企業等によるネットワークを構築するとともに、海外の自治体等との連携づくりや連携強化に取り組みます。

実践取組3 「ものづくり中小企業に必要な経営資源 の不足」を解決するために

県内ものづくり中小企業が、高い技術やノウハウを持ちながら経営資源の不足により、市場開拓に結びついていない現状から脱却するために、販路開拓、技術力向上等を支援し、世界に打っていける「メイド・イン・三重」を確立していきます。

- 国内市場環境が変化していく中、従来の取引先以外の新たな市場開拓につながるよう、効果の高い出前商談会の開催や展示会の出展などによる販路開拓支援に取り組みます。
- 新興国における技術や製品の品質向上に先行し、三重県ならではのオンリーワン型の技術等を有する中小企業を育成していくため、世界に通用する高い基盤技術の開発を支援します。また、新たな市場開拓につながる改良開発型・試作品開発型等の技術開発支援や、県研究機関による緊急課題解決型の技術支援・共同研究に取り組み、技術力向上への総合的な支援に取り組みます。さらに、これら中小企業の優れた技術等を国内外への効果的な情報発信につながる取組により、三重のものづくり産業の「見える化」を図っていきます。

- 伝統産業・地場産業や地域資源を活用した産業などが、地域の特性を生かしたグローカル^{注)1}ビジネス（スマールビジネス^{注)2}等）を誘発していくよう、地域資源等の棚卸と再発見による魅力づくりを進めるとともに、全国のキーパーソンとの連携や県内地域のキーパーソンの育成、ローカル・トゥ・ローカル^{注)3}の取組などにより、新たなネットワークづくりを進めます。

主な事業

事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
三重の活力を高める企業誘致促進事業費	24,544	P.89	(321)三重の強みを生かした事業環境の整備と企業誘致の推進	農水商工部	
海外展開拠点づくり事業費	25,000	P.91	(322)ものづくり三重の推進	農水商工部	○
海外展開拠点活用促進事業費	28,909	P.91	(322)ものづくり三重の推進	農水商工部	○
ものづくり技術高度化支援事業費	114,629	P.91	(322)ものづくり三重の推進	農水商工部	○
グローカルビジネス創出促進事業費	13,326	P.93	(323)地域の価値と魅力を生かした産業の振興	農水商工部	○
ものづくり販路開拓支援事業費	20,000	P.91	(322)ものづくり三重の推進	農水商工部	
「メイド・イン・みえ」情報戦略事業費	11,880	P.91	(322)ものづくり三重の推進	農水商工部	

注) 1 グローカル：グローバルとローカルを掛け合わせた言葉。世界規模の視野で考え、地域の視点で(根づいて)活動する概念。

注) 2 スモールビジネス：小規模のメリットを生かしたビジネス。経営者のアイデア(豊かな創造力)を小資本で実現しようとする考えに立ったビジネスのこと。

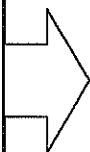
注) 3 ローカル・トゥ・ローカル：地域間の多様な産業交流を通じて、各地域の産業振興を図っていこうとする概念。

緊急課題
解決 9

暮らしと産業を守る獣害対策プロジェクト

解決すべき課題

- サルやシカ、イノシシなど野生鳥獣による農林水産被害は、農山漁村地域の過疎化、高齢化の進行等による耕作放棄地や放置林の増加、野生鳥獣の生息数の増加や生息域の拡大などにより、近年、急激に拡大しています。
- 本県の野生鳥獣による農業被害額は全国的にみても上位にあり、地域住民の営農意欲の減退や生きがい喪失などの精神的被害を招くとともに、自動車等との衝突事故や家屋への侵入など生活被害も生じていることから、早急に鳥獣被害防止対策を強化する必要があります。
- 有害駆除等により捕獲された野生鳥獣の肉は、貴重な地域資源となり得る可能性がありますが、大部分は有効に活用されていないのが実情であり、未利用資源活用の観点からも獣肉の利活用を図っていくことが求められています。



担当部局：農水商工部

県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 集落ぐるみによる野生鳥獣の追い払いや侵入防止柵の整備等を行う「被害対策」と、有害鳥獣等の適正な駆除や野生鳥獣が生息しやすい森林整備等を行う「生息管理」に取り組み、「獣害につよい三重」づくりが進んでいます。
- 「被害対策」と「生息管理」への的確な取組とあわせ、未利用資源活用の観点での「獣肉利用」を連係させて進めることにより、本県の野生鳥獣による農林水産被害が減少しています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
野生鳥獣による農林水産被害金額			

[目標項目の説明]

- ・サル、シカ、イノシシ、カモシカ、カワウ等による農林水産業の被害金額

プロジェクトの構成

実践取組1

「野生鳥獣による農林水産被害」 を解消するために

野生鳥獣による農林水産業の被害減少を図るために、獣害につよい集落づくりを進めるとともに、被害地周辺での捕獲体制を整備する取組を支援します。

- 市町が策定した被害防止計画の着実な実施に向け、侵入防止柵や緩衝帯の整備、有害鳥獣駆除実施隊等の活動に対する支援を行うとともに、獣害対策の集落リーダーや獣害対策の幅広い知識を持った人材の育成を進めることにより、獣害につよい集落づくりの着実な促進と周辺地域等への波及拡大を図ります。
- 地域住民自らが、市町が設置する有害鳥獣駆除実施隊等との連携のもと、わな等を用いて野生獣の捕獲に取り組む体制づくりへの支援を行います。
- 侵入防止柵の汎用化、低コスト化、ニホンジカによる果樹・樹木の皮剥ぎ防止、アライグマをはじめとする「新害獣」の捕獲等に関する技術の開発に取り組みます。

実践取組2

「獣肉等の利活用に向けた課題」 を解決するために

消費者が獣肉を安心して食することができるよう安全性や品質が確保された「みえのジビエ^(注)」「料理」を提供できる環境づくりを進める

とともに、新たな高級食材として獣肉を販売できる取組を進めることにより、未利用資源となっている獣肉等の利活用を図ります。

- 安全・安心で質の高い獣肉等を安定的に供給できるよう、有害鳥獣等の捕獲から獣肉の利用に至るマニュアル等の作成や、野生獣の有効活用に向けた商品開発等を促進します。
- 獣肉等の消費拡大に向け、県産獣肉を購入できる小売店や飲食店に関する情報提供、レストラン等との連携による高級食材としての利用など、幅広い視点に立った販路拡大を進めます。

実践取組3

「集落周辺への頻繁な出現」 を解決するために

かつて野生鳥獣の生息地となっていた森林を再生することにより、集落周辺への野生鳥獣の出現の減少を図ります。

- 集落周辺への野生鳥獣の出現の減少につながるよう、公益的機能が適正に発揮され、下草等の植生が豊かで野生鳥獣の生息しやすい森林づくりを進めます。

注) 1 ジビエ：狩猟によって捕獲し食用にする野生鳥獣の肉をさすフランス語。これを用いた料理はジビエ料理と呼ばれる。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
森林被害防除のた めの調査研究事業 費	3, 000	P.85	(313)林業の 振興と森林づ くり	環境森 林部	○
獣害につよい地域 づくり推進事業費	761, 243	P.73	(254)農山漁 村の振興	農水商 工部	
地域捕獲力強化促 進事業費	25, 069	P.73	(254)農山漁 村の振興	農水商 工部	
予防型獣害対策構 築のための調査研 究事業費	4, 413	P.73	(254)農山漁 村の振	農水商 工部	
みえの獣肉等流通 促進事業費	15, 501	P.73	(254)農山漁 村の振興	農水商 工部	○ (一部)
森林再生による野 生鳥獣の生息環境 創出事業費	225, 877	P.85	(313)林業の振 興と森林づくり	環境森 林部	○

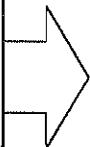
緊急課題
解決 10

地域を守る産業廃棄物の不適正処理是正プロジェクト

主担当部局：環境森林部

解決すべき課題

- 過去の産業廃棄物の不適正処理事案のうち、原因者による措置命令の履行などがなされない事案が4つあります。この4事案（桑名市五反田、桑名市源十郎新田、四日市市大矢知・平津、四日市市内山）については、生活環境保全上の支障（人の健康または生活環境に係る被害が生じている、またはそのおそれがある状態のこと）等の状況から行政代執行を実施せざるを得ない状況にあります。
- 一方で、このような不適正な処理事案を新たに発生させないよう、不適正な処理行為者に対しての厳正な指導に加え、処理責任を有する排出事業者に適正な処理を徹底させる必要があります。



県民の皆さんに成果をお届けします（プロジェクトの目標）

- 恒久的な対策が必要な不適正処理事案について、生活環境保全上の支障除去等に早期着手するとともに、継続的なモニタリングが必要な事案については、引き続き安全性を確認し、県民の皆さんの暮らしの安全・安心が高まっています。
- また、こうした不適正処理事案の発生を未然に防止し、産業廃棄物の適正な処理を推進するため、排出事業者に対し処理責任を果たす取組を進め、不法投棄を許さない社会づくりが進んでいます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
不適正処理事案における支障 除去の着手件数			
[目標項目の説明]			

- ・過去の不適正処理4事案（桑名市五反田事案、桑名市源十郎新田事案、四日市市大矢知・平津事案、四日市市内山事案）について、国の支援を得て、行政代執行による環境修復に着手した件数

プロジェクトの構成

実践取組1

「不適正処理事案」 を早期に解決するために

地域の暮らしの安全・安心を取り戻すため、過去に不法投棄された産業廃棄物について、国の支援を得て、行政代執行による環境修復を進めます。

- 措置命令が履行されない不適正処理事案のうち、四日市市大矢知・平津事業等の4事業について、行政代執行による環境修復事業に着手します。
- これらの事業やその他の主要な事業も含め、現場の周辺環境を継続的にモニタリングして住民の安全・安心を確保します。

実践取組2

「新たな不適正処理事案の発生」 を防止するために

産業廃棄物の不適正な処理を未然防止するために、産業廃棄物の発生から最終処分が終了するまでの一連の過程において、排出事業者がより確実に自らの処理責任を果たすための体制を確保します。

- 偽造・不正が行われにくく、廃棄物の処理過程が確実に把握でき、かつ不適正処理があった場合にも責任追及ができる電子マニフェストの普及を促進します。
- 優良な処理業者の育成・活用により、不適切な処理を行う業者を排除し、産業廃棄物の適正処理を促進します。

主な事業

事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
環境修復事業費	701, 581	P.35	(152) 廃棄物 総合対策の推 進	環境森 林部	
産業廃棄物処理責 任の徹底促進事業 費	55, 081	P.35	(152) 廃棄物 総合対策の推 進	環境森 林部	

新しい豊かさ

協創1

未来を築く子どもの学力向上協創プロジェクト

主担当部局：教育委員会

県民の皆さんとともに取り組みます（プロジェクトの目標）

めざす姿と到達目標

子どもたちが、自らの夢の実現をめざし、主体的に学び、自信と意欲、高い志を持って輝く未来を切り拓いていく力とともに、他者との関わりの中で、共に支え合い、新しい社会を創造していく力を身につけています。

この実現に向け、4年後には、学校・家庭・地域が一体となって、県民総参加で子どもたちの学力向上を支援する取組が進められるとともに、各学校では、教職員の授業力の向上などにより継続的な授業改善が行われ、子どもたちがわかる喜びや学ぶ意義を実感して学習できる環境づくりが進んでいます。

▼ 「自立し、行動する」視点

保護者や地域住民をはじめとする県民の皆さん、コミュニティ・スクール等の仕組みを通じて学校運営に参画するとともに、ボランティアとして学習支援を行うなど、学校の教育活動を支えます。

▼ 「みんなで取り組む」視点

家庭や地域などさまざまな主体と連携しながら、県民総参加で子どもたちを育む運動を展開することで、子どもたちの学習習慣や生活習慣を確立し、主体的な学びの向上を図ります。

学校での教育活動の成果や課題を家庭や地域に積極的に公開、発信するとともに、保護者や地域住民が学校教育に参画する取組を推進します。

プロジェクトの背景

- 子どもたちの学力低下が課題となっており、基礎学力の定着とともに、課題を解決する力、困難を乗り越える力、コミュニケーション力といった、変化の激しい時代を生き抜く力を育んでいくことが求められています。
- 学力を育成するためには、教職員の授業力の向上を図るとともに、地域に開かれた学校づくりを進め、学校・家庭・地域が一体となって、県民総参加で教育に向き合うことが必要となっています。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
授業内容を理解している公立小学校、中学校、高等学校の子どもたちの割合			

〔目標項目の説明〕

- 小学校5年生、中学校2年生、高等学校2年生の子どもたちが、学校満足度についてのアンケートにおける「授業内容がよくわかりますか」という質問項目に対して、「よくわかる」または「だいたいわかる」と回答した割合

プロジェクトの構成

実践取組1

「県民総参加による学力の向上」 に挑戦します！

県民総参加で、子どもたちの学習習慣や生活習慣を確立する運動を展開するとともに、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を果たし、連携・協力して子どもたちの学力向上に向けた教育を推進します。

- 学校、家庭、地域などさまざまな主体が連携・協力し、学力向上に向けて県民運動を展開するなど、県民総参加で子どもたちの学習習慣や生活習慣の確立に取り組みます。
- 各市町教育委員会と連携して全ての小中学校で、全国学力・学習状況調査の実施・活用を促進し、授業改善を行うとともに、家庭、地域との情報を共有して家庭学習の習慣化などの取組を連携して進めます。また、こうした取組を支援するため、教員の効果的な配置に取り組みます。
- 各学校の課題や子どもたちの実態に応じたきめ細やかで質の高い教育を実現するため、少人数教育を推進します。
- 高等学校では、科学的な思考・判断力を重視した理数教育や英語によるコミュニケーション力を向上させるなどの特色ある学校づくりを進め、各分野でリーダーとなり、国際社会で活躍できる人材を育成します。

実践取組2

「地域に開かれた学校づくり」 に挑戦します！

コミュニティ・スクールなど、保護者や地域住民等が学校運営に参画する仕組みの導入による開かれた学校づくりを進めるとともに、地域が学校を支える取組を推進し、地域全体で子どもを守り育てる環境を創ります。

- 各市町教育委員会と連携し、全ての公立小中学校にコミュニティ・スクールなど、地域に開かれた学校運営の仕組みの積極的な導入を進めるとともに、県立学校への学校関係者評価の定着を図り、地域の教育力を活用した学校づくりを進めます。
- 地域の人材が、その知識・技能を活用して子どもたちの学習支援を行うなど、ボランティアとして学校の教育活動を支えます。
- 郷土のよさを体験する学習を支援するとともに、郷土の伝統・文化、自然など、それぞれの地域の特色ある教材を学習に活用し、誇りを持って郷土を発信できる人材を育成します。

実践取組3

「教職員の授業力向上」 に挑戦します！

子どもたちの学びを支えるため、教職員が相互に学び合う授業研究の文化を学校に定着させ、「わかる授業」、「魅力ある授業」づくりを進め、教職員一人ひとりの授業力の向上を図ります。

- 経験年数や校種の異なる教職員の相互研さんによる、授業研究を中心とした研修を実施するとともに、各学校が自らの力で校内研修を活性化できるよう、校内研修を企画・運営する人材を育成し、学校総がかりでの取組を進めます。

主な事業

- 教職員の学級経営や学級づくりの力を向上させるため、各学校で、中核となって取組を進める人材を本格的に育成します。

実践取組4 「安心して学べる環境づくり」に挑戦します！

すべての子どもたちが、学習意欲を持って安心して学べるよう、小中学校の一貫した相談体制等を構築するとともに、子どもが抱える課題を地域全体で解決するためのネットワークづくりを進めます。

- 調査研究を行う中学校区を単位としてスクールカウンセラーを配置し、小中学校間のスムーズな連携を進め、教育相談体制の充実・活性化を図り、安心して学べる環境づくりを進めます。
- いじめや不登校など子どもたちを取り巻くさまざまな課題の解決に向けて、保護者や地域住民等が参画した「子ども支援ネットワーク」の構築を進めます。

事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策別概要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
学力向上県民運動 推進事業費	2,910	P.49	(221) 学力の 向上	教育委 員会	○
「確かな学力」を育 む総合支援事業費	30,765	P.49	(221) 学力の 向上	教育委 員会 (一部)	○
「志」と「匠」の育成 推進事業費	20,496	P.49	(221) 学力の 向上	教育委 員会	○
地域と協働する学 校運営支援事業費	16,912	P.51	(222) 地域に 開かれた学校 づくり	教育委 員会	○ (一部)
地域による学力向 上支援事業費	11,626	P.51	(222) 地域に 開かれた学校 づくり	教育委 員会	○
「ふるさと三重」郷 土教育推進事業費	6,038	P.51	(222) 地域に 開かれた学校 づくり	教育委 員会	○
教職員の授業力向 上推進事業費	16,951	P.49	(221) 学力の 向上	教育委 員会	
学びの環境づくり 支援事業費	25,213	P.49	(221) 学力の 向上	教育委 員会	○
学びを保障するネ ットワークづくり 事業費	18,100	P.49	(221) 学力の 向上	教育委 員会 (一部)	○

新しい豊かさ

協創2

夢と感動のスポーツ推進協創プロジェクト

主担当部局：教育委員会

県民の皆さんとともに取り組みます（プロジェクトの目標）

プロジェクトの背景

- 平成 30（2018）年の全国高等学校総合体育大会、平成 33（2021）年の国民体育大会ならびに全国障害者スポーツ大会等の大規模大会を開催しようとする中、これらに向けた取組を契機として、スポーツを通じた地域の活性化を図るとともに、みえのスポーツを支える人づくりを進める必要があります。

めざす姿と到達目標

地域のスポーツ活動が活性化し、スポーツを通じて産業や観光の振興が図られるとともに、本県の選手がオリンピックやパラリンピックなどの国際大会や国民体育大会などで一層活躍し、県民の皆さんが、その姿に夢と感動、郷土の誇りを感じることで、地域の一体感が醸成され、活力に満ちた元気なみえとなっています。

そのため、4年後には、地域の特性を生かしたスポーツ活動への取組や、県内外からの誘客が見込まれるスポーツイベントなどが開催され、また、次代を担うジュニア競技者の発掘・育成や、子どもたちの体力の向上、障がい者スポーツの充実などによって、県民の皆さんのがスポーツへの関心が高まっています。

▼ 「自立し、行動する」視点

県民の皆さんや市町、関係機関、企業、団体などが、スポーツを「する」「みる」「支える」といった多様な形で主体的に関わることによって、健康で生きがいのある生活を実現しようとする意識が高まるとともに、明るく豊かで活力に満ちた活動に参画しています。

▼ 「みんなで取り組む」視点

県民の皆さんや市町、関係機関、企業、団体などの主体と互いに連携しながら、地域の特性に応じたスポーツ活動の推進や、スポーツに関わるボランティアの育成・活用などに取り組むことで、県民の皆さんがスポーツを支える仕組みづくりを進めます。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23（現状）	H24	▷	H27
県内スポーツ大会・イベントの参加者数				

[目標項目の説明]

- 県、市町が主体となって実施するスポーツ大会・スポーツイベントの参加者数

プロジェクトの構成

「スポーツによる地域の活性化」

実践取組1

に挑戦します！

県、企業およびスポーツ関係者等からなる組織を設置し、地域のスポーツを推進するとともに、地域の特性を生かしたスポーツ活動や県内外から誘客が期待できるスポーツイベント等を推奨し、地域の活性化を図ります。

- 「みえのスポーツ・まちづくり会議（仮称）」を設置し、スポーツをとおして地域を活性化させるとともに、県民がスポーツを支える仕組みとしてスポーツボランティアの育成・活用を進めます。
- 地域の特性を生かしたスポーツ活動を推奨し、スポーツのメッカづくりを進めるとともに、県内外からの誘客が期待できるスポーツ大会やスポーツイベント等の開催により観光の振興等を図るなど、地域の活性化に取り組みます。

「みえのスポーツを支える人づくり」 に挑戦します！

実践取組2

オリンピック選手などトップアスリートや地域のスポーツ人材を有効に活用し、ジュニア競技者の発掘・育成や子どもたちの体力向上を図るなど、未来のみえを支える人づくりを進めるとともに、障がい者スポーツを推進し、県民の皆さんに夢と感動を与えます。

- オリンピック選手などトップアスリートや地域のスポーツ人材を有効に活用し、ジュニア競技者の発掘・育成や子どもたちの体力向上を図るなど、未来のみえを支える人づくりを進めます。

- 障がい者スポーツ団体を育成し、障がい者がスポーツに取り組む機会の充実と参加意欲の向上を図るとともに、パラリンピックなど国内外の大会で活躍する選手を育成できる環境づくりを進めるなど、障がい者スポーツを推進します。

主な事業

事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
みえのスポーツ応援事業費	4,910	P.63	(241)学校スポーツと地域スポーツの推進	教育委員会	○
スポーツのメッカづくり事業費	6,861	P.63	(241)学校スポーツと地域スポーツの推進	教育委員会	○
競技スポーツジュニア育成事業費	48,813	P.65	(242)競技スポーツの推進	教育委員会	○
未来につなぐ子どもの体力向上事業費	48,025	P.63	(241)学校スポーツと地域スポーツの推進	教育委員会	
障がい者スポーツ環境整備促進事業費	11,825	P.29	(142)障がい者の自立と共生	健康福祉部	○

新しい豊かさ

協創3

スマートライフ推進協創プロジェクト

主担当部局：農水商工部

県民の皆さんとともに取り組みます（プロジェクトの目標）

めざす姿と到達目標

二歩先を見据えて、環境・エネルギー関連分野の技術の活用やエネルギーの効率的な利用を図りながら、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促す取組を進め、4年後までには、環境負荷を減らしながら、県民の皆さんのが豊かさを実感できる「スマートライフ^{注)1}」への転換が進んでいます。

▼ 「自立し、行動する」視点

企業を主体としたネットワークの構築、さまざまな連携の場や仕組みづくりに取り組み、県内中小企業が自ら保有している既存技術を生かしたり、改良、開発することにより、環境・エネルギー関連分野での新たな事業展開を促進します。また、県民や企業が、それぞれの立場でエネルギーの需要削減や新エネルギーの導入に取り組むとともに、エネルギーの供給者と利用者等が新たな連携を図りながら、洋上風力など新エネルギーの導入やエネルギー・マネジメントシステムの構築に向けた調査研究に取り組みます。

▼ 「みんなで取り組む」視点

県民の皆さんや企業などさまざまな主体の連携・協力のもと、ライフスタイルの転換や省エネルギーにつながる取組を展開することで、新たな産業の創出や新たな社会システムの構築をめざします。

プロジェクトの背景

- 資源の枯渇、地球温暖化、エネルギーの需要拡大など、世界規模での環境・エネルギー問題に直面しています。さらに、東日本大震災以降の状況変化をふまえ、エネルギーの作り方や使い方を根本的に変えていく必要があります。
- 地域資源を生かした安全で安心な新エネルギーの確保に向け、地域活性化、地球温暖化対策、産業振興と連動させながら、地域からの積極的な取組を進める必要があります。
- 省エネルギーの取組を進めるなど、豊かで快適な暮らしを実現するためのライフスタイルや価値観の転換をさらに進めていく必要があります。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23 (現状)	H24	H27
県民や企業をはじめとしたさまざまな主体が協働して取り組むプロジェクト数(累計)			

[目標項目の説明]

・「クリーンエネルギー・バレー構想^{注)2}」などの中取り組むプロジェクト数

プロジェクトの構成

実践取組1

「環境・エネルギー関連産業の集積と育成」 に挑戦します！

「クリーンエネルギーバー構想」により、中小企業の既存技術を生かした環境・エネルギー分野への展開促進や、ネットワークを活用したプロジェクトの誘発を推進し、関連産業の集積と育成を図るとともに、多様な産業の育成につなげます。

- 県内企業等の新たな技術開発・省エネ技術に係る研究開発を促進します。また、こうした研究開発の取組をさらに加速するため、県内企業等の技術課題の解決に向けた検討の場づくりや、企業を中心としたネットワークの構築等連携の仕組みづくりを支援します。
- 自動車の軽量化や省エネ化につながる基盤技術の高度化、基盤技術を活用した製品の開発をめざす研究会や、技術交流会等を開催します。
- 試作開発に成功した全固体ポリマーリチウム二次電池の実用化をめざし、市場ニーズに合致するよう電池性能等を向上させるとともに、県内材料メーカー等の二次電池市場への参入を支援します。

実践取組2

「地域資源を生かした安全で安心な 新エネルギーの導入」に挑戦します！

三重県の地域資源を生かした太陽光発電、風力発電、木質バイオマス利用、小水力発電等の導入を促進するとともに、エネルギーの効率的な利用を進め、地域における安全で安心なエネルギーの供給力を高めます。

また、将来実用化が期待されている次世代のエネルギー資源および環境・エネルギー関連の新たなビジネスモデルについて、地域活性化につながる取組方策を検討します。

- メガソーラー、木質バイオマス利用、小水力発電等の事業実施に向けた、地域住民、土地所有者等とのコーディネートを行います。
- 洋上風力、メタンハイドレート等、将来実用化が期待されているエネルギー資源の導入可能性や、スマートシティ等のエネルギーマネジメントシステムの実現可能性について調査します。
- 企業の生産プロセスにおける省エネルギーの取組を促進するため、省エネを推進するための技術や知識が向上される仕組みづくりや、省エネ活動を実践する人材の育成などに取り組みます。

実践取組3

「県民や企業と取り組む省エネをはじめと した地域づくりの推進」に挑戦します！

県民や企業などさまざまな主体による電気自動車（EV）等を活用した地域での取組を通じ、低炭素社会の具体的な姿を共有することで、新たな豊かさを実感できる社会づくりを行います。

- 観光地における電気自動車（EV）等の利用など、あらゆる生活のシーンで省エネを実践する仕組みづくりについて、県民の皆さんや企業などさまざまな主体との連携のもと検討を行います。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
クリーンエネルギー 研究推進事業費	9, 154	P.89	(321) 三重の強 みを生かした事 業環境の整備と 企業誘致の推進	農水商 工部	○
自動車関連技術高 度化支援事業費	7, 652	P.89	(321) 三重の強 みを生かした事 業環境の整備と 企業誘致の推進	農水商 工部	
次世代二次電池イ ノベーション創出事 業費	12, 719	P.95	(324) 中小企業 の技術力向上支 援と科学技術の 振興	農水商 工部	
新エネルギー導入 促進事業費	79, 513	P.97	(325) 新しいエ ネルギー社会 の構築	政策部	○
木質バイオマスエ ネルギー利用促進 事業費	143, 920	P.85	(313) 林業の 振興と森林づく り	環境森 林部	○
次世代エネルギー 等調査研究事業費	1, 500	P.97	(325) 新しいエ ネルギー社会 の構築	政策部	○
すごいやんか省エ ネ大賞事業費	1, 580	P.97	(325) 新しいエ ネルギー社会 の構築	農水商 工部	○
地域と共に創る電気自 動車等を活用した低炭 素社会モデル事業費	12, 734	P.33	(151) 地球温 暖化対策の推 進	環境森 林部	○

注) 1 スマートライフ：新しい生活様式といった意味合いから、国においてもエネルギーに関連した取組で使用されるなど、さまざまな定義のもとに使用されている言葉。このプロジェクトにおいては、「環境・エネルギー関連分野の技術を活用して、ライフスタイルや生産プロセスなどあらゆるシーンで変革を促し、豊かさを協創していくこと」という意味で用いています。

注) 2 クリーンエネルギーバー構想：環境・エネルギー関連分野の市場や技術の動向、地域のポテンシャルなどを的確に把握し、新事業展開の可能性などについて、調査、検討を行なった上で、将来にわたり大きな成長と雇用の創出が期待できる「クリーンエネルギー関連分野」の集積を図ることをめざし策定する構想。

新しい豊かさ

協創4**世界の人びとを呼び込む観光協創プロジェクト**

主担当部局：農水商工部観光局

県民の皆さんとともに取り組みます（プロジェクトの目標）

めざす姿と到達目標

三重県観光の「予感」（三重へ行ってみたい）・「体感」（三重で旅行を満喫）・「実感」（三重は楽しかった。また行きたい。）のサイクルが築かれ、観光産業が本県の経済をけん引する産業の一つとして確立されています。その実現のため、観光旅行者の多様なニーズに対応するさまざまな観光振興の取組を、県民の皆さん、市町、観光事業者、観光関係団体等と連携して進めます。4年後には、観光の基盤づくりが進み、観光旅行者の満足度が向上し、式年遷宮^{注)1}後の観光入込客数が持続的に確保されています。

▼ 「自立し、行動する」視点

観光振興の主役は「民間」であることから、行政は地域住民や観光事業者、観光関係団体などが独自で展開する観光振興の取組について支援したり、観光人材を育成することで、民間事業者等の自立と行動を促進します。

▼ 「みんなで取り組む」視点

県民の皆さんの主体的な参画も得ながら、観光事業者、観光関係団体などのさまざまな主体と連携し、三重県観光のPRや地域の「おもてなし」の向上などに取り組む中で、それぞれが役割を担いながら一体となって観光振興に取り組んでいきます。

プロジェクトの背景

- 観光産業は、地域経済・雇用の活性化を図る上で重要な役割を果たしていますが、長引く経済不況等による観光旅行者の減少、全国各地の観光地間競争の激化など、観光産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。
- 式年遷宮という絶好の機会を活用し、世界に三重県の観光の魅力をPRするとともに、「おもてなし」向上や観光人材の育成に取り組み、さまざまな主体と協働し、魅力ある観光地を形成していく必要があります。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23 (現状)	H24	H27
観光レクリエーション入込客数			

[目標項目の説明]

- ・1年間に観光レクリエーション等の目的で県内の観光地を訪れた人数について、全国観光統計基準に基づき集計した推計値

プロジェクトの構成

実践取組1 「さまざまな主体との協働による観光PR・誘客」に挑戦します！

式年遷宮の好機を生かし、さまざまな主体との協働によるキャンペーンを実施するとともに、他県との連携、大規模イベントの誘致等により本県への誘客を図ります。また、観光事業者や県民の皆さんによる「おもてなし」向上の取組を進めます。

- 県民の皆さんや県ゆかりの企業などさまざまな主体が幅広く参加するキャンペーンの実施や他県との連携、国際会議や大規模イベントの誘致等により、本県への誘客を図るとともに、遷宮後の入込客数確保につなげていきます。
- 県民の皆さんや観光事業者などに「おもてなし」の大切さを再認識してもらい、地域全体でのレベルアップを図ることにより、観光旅行者の満足度を高め、リピーターの確保につなげていきます。

実践取組2

「海外での認知度アップによる来訪者の增加」に挑戦します！

東アジアをはじめ主要対象国へメディア等を活用し観光情報の強力な発信を行うとともに、トップセールスなどにより海外における三重県の認知度アップを図り、外国人来訪者の増加につなげます。

- 現地関係者・キーパーソンを訪問し、観光情報の周知を行い、三重県への来訪を促すなど、トップセールスをはじめとするミッション

派遣を行うとともに、三重県出身者や県内在住の留学生等の人材を活用して、三重県の認知度アップを図ります。

- 海外の旅行会社を対象に三重県を中心としたモデルコースの提案などを行い、商品造成につなげるとともに、スポーツ観光など新しい観光分野に民間事業者と連携して取り組んだり、海外の自治体等との連携を図ったりすることにより本県への来訪につなげます。

実践取組3

「来訪を促進する観光の基盤づくり」に挑戦します！

観光事業者、観光関係団体、市町等と県が連携して、旅行ニーズ・旅行形態の多様化への対応や人材育成等に取り組み、観光産業を本県の経済をけん引する産業の一つとして確立し、持続的な発展につなげていきます。

- 観光事業者、観光関係団体、市町等からの柔軟な発想を生かし、観光の基盤づくりに連携して取り組むことで、観光旅行者の周遊性・滞在性を高めるなどの成果を生み出しています。
- 三重県観光の持続的な発展に必要不可欠な地域の核となる観光キーパーソンを育成します。

注) 1 式年遷宮：遷宮とは、神社の正殿を造営・修理する際や、正殿を新たに建てた場合に、御神体を遷すこと。式年とは定められた年という意味で、伊勢神宮では20年に一度行われる。

主な事業

事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
「すごいやんか三重!!」観光キャンペーン事業費	33,162	P.105	(342)観光産業の振興	農水商工部	
「すごいやんか三重!!」おもてなしの心再発見事業費	9,983	P.105	(342)観光産業の振興	農水商工部	
三重を楽しむ旅の予感創出事業費	22,847	P.105	(342)観光産業の振興	農水商工部	○
海外自治体等と連携した誘客戦略事業費	10,593	P.107	(343)国際戦略の推進	農水商工部	○
「きらりと輝く三重」の観光協創推進事業費	18,978	P.105	(342)観光産業の振興	農水商工部	○(一部)

新しい豊かさ

協創5**県民力を高める絆づくり協創プロジェクト**

主担当部局:政策部

県民の皆さんとともに取り組みます（プロジェクトの目標）

めざす姿と到達目標

さまざまな分野において、多くの県民の皆さんが、アクティブ・シチズンとして自らの個性や能力を発揮しながら、地域の課題解決に主体的に取り組み、成果を上げるとともに、充実した生活を送っています。

このような社会をめざして、子どもや若者をはじめ、外国人住民や障がい者など、さまざまな主体の参画を促進するための支援や場づくり、連携の仕組みづくりに取り組むことにより、4年後には、より幅広い層の県民の皆さんがあらわの能力を発揮しながら積極的に社会に参画したり、地域づくりの担い手として、地域の課題解決に取り組んだりしています。

▼「自立し、行動する」視点

将来の地域を担う子ども・若者や、地域の担い手として活動するために必要な支援やきっかけがないために、地域の活動などに参画する機会が少なかった外国人住民や障がい者の方々が、意欲と能力に応じて積極的に地域社会に参画することを促進するための仕組みづくりに取り組みます。

▼「みんなで取り組む」視点

プロジェクトの成果を幅広く県民の皆さんと共有するため、成果発表・交流会を開催します。また、「新しい豊かさ協創プロジェクト推進会議（仮称）」を設置し、プロジェクトの取組実績を確認するとともに、課題や成果について、県民の皆さんとの意見をいただき、プロジェクトの推進に活用します。

プロジェクトの背景

- これまで、さまざまな分野で個人や企業、地域の団体等との「協働」を進めてきましたが、行政が主導した活動の「場」と役割分担のもとに参画するにとどまっている場合も少なくありません。
また、地域をよりよくしようという意欲の強い県民の皆さんやNPO等との協働が中心となっていました。
- 幅広い層の県民の皆さんに、主体的に協創の三重づくりに参画いただくとともに、活動の成果を多くの県民の皆さんに実感してもらえるような取組が必要です。

プロジェクトの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
学生の地域活動への参画率			
パートナーグループのネットワーク構築数			
認定NPO法人数			

〔目標項目の説明〕

- 県内高等教育機関の学生のうち、地域活動へ参画している学生の割合
- 地域をよりよくしていくとするパートナーグループのネットワーク構築数
- 県内の特定非営利活動法人のうち、その運営組織および事業活動が適正であり、公益の増進に資するものとして、認定を受けた特定非営利活動法人（認定NPO法人）の数

プロジェクトの構成

実践取組1

「次代を担う子ども・若者の県民力を高める仕組みづくり」に挑戦します！

県民力養成の視点から、次代を担う子ども・若者の能力発揮のための支援や参画を促進するための仕組みづくりに取り組みます。

- 県内高等教育機関の学生の地域活動等への参画を促進するため、学生と地域のさまざまな主体が地域課題をテーマに議論を行い地域づくりへの理解を深めるきっかけとする交流フォーラムを開催します。その上で、課題解決に向けた提案を学生から募集し、その実践活動を支援するとともに、活動の成果を県民の皆さんと共有するため、シンポジウムを開催します。
- 将来の地域の担い手となる子どもたちの参画を促進するため、農村地域の課題解決に取り組む組織が、地域の子どもたちとともに、豊かな自然や美しい景観など、地域資源の保全活動に取り組むことを支援します。
- 社会全体で取り組む犯罪抑止活動等への若者の参画を促進するため、大学生ボランティアによる非行少年の立ち直り支援活動等のほか、学生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」などの犯罪被害者等支援への理解を深める取組を進めます。

実践取組2

「さまざまな事情で支援が必要な県民の能力発揮・参画の支援」に挑戦します！

県民力の養成の視点から、外国人住民や障がい者など、必要なサポ

ートがあればその能力を発揮し、地域社会で活躍できる県民の皆さんを支援します。

- 外国人住民の地域社会への参画を支援するため、さまざまな主体と連携して、外国人児童生徒への就学支援や教科の指導方法等の三重県モデルの確立、地域の自治会等と連携した外国人住民を対象とする防災研修の実施、多文化共生の啓発等に総合的に取り組みます。
- 障がい者の能力発揮と地域社会での活動を促進するため、県内で芸術文化活動に取り組む障がい者が作品等を発表できる機会を確保するとともに、身体障害者補助犬の使用による社会参加受入環境整備に向けた取組を進めます。
- 身体に障がいのある方や妊産婦の方など、歩行が困難な方の外出を支援するため、パーキングパーミット制度^{注1}を導入します。

実践取組3

『『美し国おこし・三重』の新たな展開』に挑戦します！

県民力拡大の視点から、これまでの「美し国おこし・三重」の取組をさらに深化させ、人と人、人と地域、人と自然の絆づくりを深めるとともに、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能な地域づくりを進めます。

- 県民の皆さんの地域づくりへの参画を促進するため、「美し国おこし・三重」のパートナーグループに対して、ネットワーク化支援や専門家の派遣、財政的支援などを行うとともに、「テーマに基づき全県的に取り組む美し国おこし」を、より情報発信力のある取組として展開します。また、県民力の結集を図るため、6

年間の取組の成果を集約・披露し、集客・交流の拡大を図る「集大成イベント」を開催します。

主な事業

実践取組4 「NPOの活動を支える仕組みづくり」に挑戦します！

県民力発揮の視点から、NPOの活動を支える仕組みを整備するとともに、NPOと他のさまざまな主体との連携を促進します。

- NPOの自立した活動を促進するため、県民や企業等のNPOに対する理解を深める取組を進め、寄付やボランティアなどを通じたNPO活動への参画・支援を促進します。また、災害時に備えたNPOを中心としたさまざまな主体のネットワークづくりや、連携を促進する仕組みづくりに取り組みます。

注) 1 パーキングパーミット制度：身体に障がいのある方や妊産婦の方など、歩行が困難な方に対して利用証を交付することにより、車いす使用者用駐車区画を利用しやすくし、外出を支援することを目的とした制度。

事業名	平成24年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
行動計画進行管理事業費	1,085	P.117	(行1)「みえ県民力ビジョン」の推進	政策部	○
高等教育機関と地域との協働・連携の仕組みづくり推進事業費	2,802	P.117	(行1)「みえ県民力ビジョン」の推進	政策部	○
地域コミュニティ向上型農地・水・環境保全向上対策事業費	91,500	P.73	(254)農山漁村の振興	農水商工部	○
みんなで進める犯罪に強いまちづくり推進事業費	843	P.19	(131)犯罪に強いまちづくり	警察本部	○
犯罪被害者等支援対策の充実事業費	1,432	P.19	(131)犯罪に強いまちづくり	警察本部	○
みえの森っ子まなびや・活動体験事業費	9,500	P.85	(313)林業の振興と森林づくり	環境森林部	○
こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費	6,000	P.37	(153)自然環境の保全と活用	環境森林部	○
多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒推進事業費	40,953	P.45	(213)多文化共生社会づくり	教育委員会 (一部)	○

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
社会的自立を目指す外国人生徒支援事業費	6, 989	P.45	(213) 多文化共生社会づくり	教育委員会	○
コミュニケーション施策推進事業費	13, 231	P.45	(213) 多文化共生社会づくり	生活・文化部	○
外国人住民総合サポート推進事業費	34, 659	P.45	(213) 多文化共生社会づくり	生活・文化部	○
多文化共生啓発・国際理解推進事業費	20, 981	P.45	(213) 多文化共生社会づくり	生活・文化部	○
障がい者の持つ県民力を發揮する事業	10, 045	P.29	(142) 障がい者の自立と共生	健康福祉部	○
パーキングパーミット制度展開事業費	13, 932	P.31	(143) 支え合いの福祉社会づくり	健康福祉部	○
イベント手法展開事業費	55, 511	P.71	(253) 「 ^{うま} 美し国おこし・三重」の新たな推進	政策部	○ (一部)
パートナーグループ活動支援事業費	144, 558	P.71	(253) 「 ^{うま} 美し国おこし・三重」の新たな推進	政策部	

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
NPOの自立した活動を支える基盤づくり事業費	60, 433	P.47	(214) NPOの参画による「協創」の社会づくり	生活・文化部	○
NPOの視点による協創の地域づくり事業費	40, 003	P.47	(214) NPOの参画による「協創」の社会づくり	生活・文化部	○
協創の地域づくり推進事業費	3, 687	P.47	(214) NPOの参画による「協創」の社会づくり	生活・文化部	○
NPOと企業等の協創促進事業費	6, 883	P.47	(214) NPOの参画による「協創」の社会づくり	生活・文化部	○
災害時に備えたネットワーク強化事業費	5, 347	P.47	(214) NPOの参画による「協創」の社会づくり	生活・文化部	○

南部地域活性化プログラム

主担当部局：政策部

現状と課題

南部地域では、第一次産業の衰退に加え、大規模な工場誘致による雇用の場の確保も難しいことなどから、若者世代の人口の流出と、高齢化が進行しており、集落機能の維持が困難になる集落が増えています。財政基盤の弱い市町も多く、市町と連携した活性化の取組を進めることで県の役割を果たすことが求められています。

また、東紀州地域では、これまで取り組んできた、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を生かした集客・交流や、地域資源を生かした産業振興に加えて、紀伊半島大水害からの復旧、復興が求められています。

めざす姿（プログラム目標）と取組の進め方

めざす姿と到達目標

南部地域において、あらゆる世代の人びとが、生まれ育った地域に住み続けたいという思いがかなうように、若者の働く場が確保され、安心して住み続けることのできる地域社会が形成されています。

めざす姿の実現に向けて、4年後には、市町と連携して若者の雇用の確保、定住の促進などの取組を進めるための仕組みの構築が図られています。

取組の進め方

▼ 「自立し、行動する」視点

若者をはじめあらゆる世代の地域住民が、生まれ育った地域に住み続けていくために、地域の課題を把握した上で、地域資源を生かした取組を主体的に進めています。

▼ 「みんなで取り組む」視点

地域住民、市町、県、大学等のさまざまな主体が、連携して南部地域の有する特色ある地域資源を発掘し、磨き上げます。また、地域の魅力を県内外に発信することを通じて、活発な交流や企業の社会貢献活動が行われるなど、さまざまな主体が地域社会を支える仕組みを構築します。

プログラムの数値目標

目標項目	H23(現状)	H24	H27
若者の定住率			

[目標項目の説明]

- ・南部地域の市町における25歳～34歳人口を20年前の5歳～14歳人口で除した値を定住率として、5年後に現状維持を目標として設定

プログラムの構成

南部地域において、若者が生まれ育った地域に住み続けていくためには、取り組むべきさまざまな課題があります。

のことから、地域の実情に応じて、市町と連携した課題の解決や活性化に向けた取組を進めます。

実践取組1

若者の働く場の確保、定住を進めます！

若者に焦点をあてながら、働く場の確保、定住の促進を進めるとともに、あらゆる世代がいきいきと住み続けていけるための戦略的な取組を進めます。

- 南部地域の市町が連携して行う、あるいは、県内の他の地域の市町と連携して行う、地域資源を活用した産業、観光振興など、若者の働く場の確保に向けた雇用創出のための取組を進めます。
- 地域住民の生活の場である集落に着目し、若者の定住が促進されることで、集落機能の維持につながるように、地域住民の主体的な取組を支えるための中間支援機能の構築を、市町や大学等と連携して進めます。

実践取組2

東紀州地域の紀伊半島大水害からの復旧と 集客・交流による復興を進めます！

東紀州地域では、国や市町などの関係機関と連携し、紀伊半島大水害からの復旧に取り組むとともに、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」を生かした集客・交流や地域資源を生かした産業振興の取組を、地域のコーディネーターである東紀州観光まちづくり公社や集客交流施設である熊野古道センターおよび紀南中核的交流施設を活用しながら進めます。

実践取組3

総合的・横断的な事業推進をします！

集落機能の維持や生活交通の確保など、多岐にわたる南部地域の課題に応じて、市町と連携して総合的・横断的に取り組みます。

また、プログラムの進行管理にあたっては、南部地域の市町と協議しながら進めることとし、柔軟に見直していきます。

主な事業

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
南部地域活性化 事業費	109, 547	P.67	(251) 南部地 域の活性化	政策部	○
市町と連携した 集落支援モデル の構築事業費	8, 482	P.67	(251) 南部地 域の活性化	政策部	○
高等教育機関と連 携した中間支援機 能構築事業費	6, 430	P.67	(251) 南部地 域の活性化	政策部	○
地域資源活用型 雇用創出及び定 住促進事業費	34, 701	P.67	(251) 南部地 域の活性化	政策部	○
東紀州観光プロ ジェクト事業費	5, 000	P.69	(252) 東紀州 地域の活性化	政策部 東紀州 対策局	○
東紀州產品販路 拡大支援事業費	2, 088	P.69	(252) 東紀州 地域の活性化	政策部 東紀州 対策局	○
東紀州観光まちづ くり推進事業費	20, 078	P.69	(252) 東紀州 地域の活性化	政策部 東紀州 対策局	
熊野古道センタ ー運営事業費	66, 675	P.69	(252) 東紀州 地域の活性化	政策部 東紀州 対策局	

事業名	平成 24 年度 事業費 (単位:千円)	施策 別概 要の 頁	施策番号 及び 施策名	担当 部局名	選択・集 中PG 特別枠
紀南中核的交流施 設整備事業費	285, 397	P.69	(252) 東紀州 地域の活性化	政策部 東紀州 対策局	
新たな木質バイオ マス供給拠点づくり 事業費	14, 446	P.85	(313) 林業の振 興と森林づくり	環境森 林部	○